

恐怖心まん延抑え 利他による行動変容が鍵

東京大学大学院
経済学研究科教授
渡辺 努

健康と経済被害は連動せず

新型コロナウイルスの感染拡大から約1年半が経過し、ウイルスがもたらす健康被害と、それに伴う経済被害の両方について様子が分かってきた。以下では、これまでの経験を振り返った上で、健康被害と経済被害を最小限に抑えるために、今後どのような行動変容が必要かを考えてみたい。

最初に、コロナ禍が経済被害をもたらした仕組みを振り返っておこう。二つの事実を押さえておきたい。第1の事実は、健康被害と経済被害の関係だ。感染拡大の初期ごろ、健康被害が経済

被害を生むと考えられていた。これは当たり前のようだが、事実を丹念にみるとそうとも言えない。

コロナ禍の健康被害の最も重要な特徴は、国によって被害に大きな差があることだ。例えば、人口100万人当たりの死者数で健康被害を測ると、被害が大きいのは、ペルーやブルガリアなどであり、死者数は3000人を超える【表参照。数値は今年11月6日時点】。

米国は死者数2322人であり、健康被害が大きい国の一つだ。これに対して健康被害の少ない国は中国、ニュージーランドなどであり、死者数は100万人当たり10人に満たない。日本は

例えば米国ではGDPの5・6%が失われた。これは過去のリーマンショックのような大きな経済ショックに匹敵する。健康被害の大きな米国で大きな経済被害が発生するのは当然のことかもしれない。しかし仮にそうならば、

100万人当たりの死者数が米国の16分の1に過ぎない日本では、経済被害もそれに見合って小さくなって然るべきだ。しかし、実際には表の通り、米国の経済被害と日本の経済被害は、多少の差はあるものの、ほぼ同水準である。決して16分の1にはなっていない。

健康被害が各国で大きく異なるのに、経済被害はどこもほぼ同じというこの不思議な現象は、日米だけでなく、全世界の傾向として確認できる。表を素直に読めば、経済被害の原因は健康被害ではないということになるだろう。

なぜ、このようなことが起きているのか。経済被害が各国一律なのはショックが世界中を伝播したからだという説がある。本当にそうだろうか。10年前のリーマンショックを思い出してみよう。発端はニューヨークの金融機関の経営破綻であり、それが欧州やアジア、一部は日本へと飛び火して世界的な経済危機となった。世界中に伝播し

死者数が145人であり、少ない方に属する。死者数の多い国と小さい国では実に1000倍を超える差がある。

健康被害が国によって大きく異なる問題は医学的には大事な論点だろう。しかし私がここで論じたいのはその点ではない。私が注目しているのは、健康被害にこれほど大きな格差があるにもかかわらず、経済被害の格差は驚くほど小さいということだ。

表には、178カ国の健康被害と経済被害を計算し、健康被害（100万人当たりの死者数）の大きな国から順に並べている。死者数の隣の欄にある「GDP損失」が経済被害の大きさだ。

た理由は何かといえ、金融機関が国境を越えて取引していたからだ。伝播はその取引のつながりを辿って起きた。また、リーマンショックでは、国家間の貿易のつながりもショックの伝播に一役買った。つまり、金融と貿易の国際的つながりがあったからこそリーマンショックは国際的に伝播した。

しかし、コロナ経済危機は、伝播の観点からは、リーマンショックとは明らかに様相が異なる。コロナ禍で起きているのは、金融機関の破綻でもなければ貿易の崩壊でもない。起きているのは、消費、とりわけサービス消費の激減だ。サービス消費というのはレストランや居酒屋、劇場などでの消費であり、極めてドメスティック（国内的）だ。グローバルな要素はほとんどない。コロナ経済危機がドメスティックである以上、リーマンショックのように国際的に伝播することはないはずだ。いま起きている国際的な伝播はリーマン

【表】健康被害と経済被害（178カ国）

	百万人当たりの死者数	2020年のGDP損失		百万人当たりの死者数	2020年のGDP損失		
1	ペルー	5965	12.88%	169	タンザニア	12	2.02%
2	ブルガリア	3626	7.57%	170	ブルキナファソ	10	3.57%
3	ボスニア	3602	6.96%	171	チャド	10	3.67%
4	北マケドニア	3458	7.47%	172	ラオス	10	4.86%
5	モンテネグロ	3407	18.51%	173	ミジュール	9	2.16%
6	ハンガリー	3239	9.17%	174	ニュージーランド	6	4.37%
7	チェコ	2882	8.56%	175	ブータン	4	4.89%
8	ブラジル	2838	5.39%	176	ブルンディ	3	2.83%
9	サンマリノ	2704	8.71%	177	中国	3	3.41%
10	ルーマニア	2627	7.67%	178	バヌアツ	3	10.32%
15	米国	2322	5.57%				
124	日本	145	4.60%				

筆者作成

ショックとは全く異なる仕組みで生じていると考えるべきだ。

押さえるべき事実の第2はロックダウン（都市封鎖）と経済被害の関係だ。20年の春ごろイタリアなどで閑散とした街を警官が小銃を手にパトロールする映像を頻繁に目にしたが、当時、欧米では、経済危機の原因はロックダウンと考えられていた。筆者はこれに大きな違和感を抱いていた。なぜなら日本ではロックダウンは行われなかったからだ。よく知られているように、日本では感染症に関する過去の苦い経験から法的拘束力を伴うロックダウンは行えない仕組みになっている。

だからといって日本政府は何もしなかったわけではなく、20年春には最初の緊急事態宣言を発出したし、その後にも宣言を繰り返し発出してきた。また、まん延防止等重点措置などの法制化も行われた。これらを欧米のロックダウンと似たものとみる向きもあるが、強

コロナ禍でも世界中で多くの死者を出し、多くの人たちが病院のベッドで過ごさざるを得ない状況が生まれた。これに伴って各国で労働力が減ったことは間違いない事実である。しかし、仮にこれが今回の経済危機の主因だとすれば、健康被害の大きい国では、労働力の毀損も大きく、経済被害も大きいとなったはずだ。ところが実際には、この二つの被害は連動していない。経済被害が供給サイドから来ているのではないとすれば残るは需要サイドしかない。実際、コロナ経済危機は需要サイドに起因するものである。

外出抑制策の効果は限定的

第2に、今回のコロナ経済危機は政府発ではないということだ。法的拘束力のあるロックダウンの行われた欧米諸国でも、強い介入が行われず要請レベルにとどまった日本でも、さらには政府介入のなかったスウェーデンで

権的に活動を抑え込んだ欧米や中国と、人々への「要請」とどまった日本を一括りにするのは適切でない。

ロックダウンが経済に及ぼした影響を知る上で最も良い例は、スウェーデンだ。スウェーデン政府は集団免疫の獲得を狙ったので、国民の行動に対する規制を一切かけなかった。しかし、それにもかかわらずスウェーデン経済は大きく落ち込んだ。強い規制のかけられた隣国デンマークと比較して、スウェーデン経済の落ち込みは同程度との研究結果も報告されている。つまり、ロックダウンの有無に関係なく、経済被害は起きたのである。

原因は供給ではなく需要

上記二つの事実①健康被害と経済被害は連動していない、②ロックダウンの有無と経済被害はつながっていない）は、新型コロナウイルスが経済被害を引き起こす仕組みについて何を教

も、同じ規模の経済被害が起きた事実を素直に解釈すれば、経済被害の起源は政府ではないということになる。

これには日米のデータを用いた面白い分析結果がある。筆者と藪友良氏（慶應義塾大学）は、スマホの位置情報のデータをを用いてどれくらいの人が外出自粛しているかを県別に計測し、緊急事態宣言の出された県と、出されていない県を比較することで、緊急事態宣言の効果も推計した。その結果は、宣言は外出を8・5%抑制する効果があったというものだった。

これに対して、米国で同様のデータを用いてロックダウンの効果を計測したシカゴ大学の研究チームによれば、ロックダウンの外出抑制効果は7%であった。片や法的拘束力のある施策、片やお願いベースの施策という大きな違いがあるにもかかわらず、効果はほとんど同じだった。

この二つの分析結果は、法的拘束力

えてくれるだろうか。

第1に、コロナ経済危機は供給サイドの要因ではなく、需要サイドに起因するということだ。供給サイドの要因とは、例えば、東日本大震災では、地震や津波で多くの尊い人命が失われたが、これは経済という視点からすると、労働力が失われたことを意味する。また、工場や機械設備なども数多く破壊されたが、これは資本ストックの毀損だ。このように、地震と津波は、労働と資本の両面で日本経済の供給能力を毀損させた。これらの意味で震災は供給サイドのショックであった。

供給サイドのショックの別な例としては、100年前のスペイン風邪というパンデミックを挙げる事ができる。当時の世界人口の2%の命を奪った大災害であった。大量の労働力が失われ、当時の世界経済の供給能力を大きく低下させた。

スペイン風邪ほどではないにせよ、の有無が施策の効き目に関係ないことを示している。

二つの研究は、それだけにとどまらず、法的拘束力があるにせよ、ないにせよ、政府の施策が人々の外出を抑制する効果は限定的ということも示した。これらの施策が実施された当時、日本でも米国でも人々の外出は50%超減り、サービス業の売上もそれに見合っただけ減少したが、このうち政府の施策により説明できるのはごく一部に過ぎないことを二つの研究は明らかにした。人々の外出抑制とそれに伴う経済被害の主因は政府の施策ではなく、別な要因によるということだ。経済被害の起源が政府でないとすれば、残る可能性は民間部門しかない。

経済危機の主因は「恐怖心」

まとめると、経済危機の要因は供給ではなく需要であり、政府ではなく民間である。では具体的にはどういう仕

組みで経済危機は起きたのだろうか。

カギは人々の恐怖心だ。人々は感染を恐れて外出を抑制する。これに伴ってレストランなどサービス業に対する需要が激減する。これがGDPの大きな落ち込みとなる。死亡などの健康被害が出たから、経済被害が起きているわけではない。健康被害を恐れた人々が、予防的に振る舞った結果として、経済被害が起きているのだ。

また、人々は政府に命令されたから外出を控えているのではない。自らが感染し重症化・死亡するリスクに対する「恐れ」から自発的に外出を抑制しているのである。このように考えれば、健康被害と経済被害がつながらないことも、また政府の施策の強さと経済被害がつながらないことも説明がつく。

リーマンショックは金融危機が世界中を駆け巡り世界経済を崩壊させた。対して今回は恐怖心が世界中を駆け巡ったのである。

自分の行動が他者にこれほど大きな影響を与えることは通常の生活ではまずない。だからこそコロナ禍は対処が難しい。個人が社会の構成員であることを改めて自覚し、利他心をしつかり持つこと、ここに行動変容の成否のカギはある。

一方、感染再拡大に備えて、法的強制力を伴う措置（例えば緊急事態条項の創設）を政府が実行できるようにすべきとの意見も少なくない。しかし、欧米の経験は、人々の行動変容（人々が外出を控えるなど）の源泉は、ロックダウンなど強制的な措置ではなく、恐怖心であることを教えてくれている。政府に求められるのは、罰金などの強制力で人々を脅して外出を無理やり抑え込むことではなく、適切な情報提供だ。政府は、感染の状況を逐次説明するとともに、なぜ外出抑制が必要なのかを国民に対して丁寧に説き、国民の行動変容を促すことに注力すべきだ。

恐怖心の得体は知れず、メカニズムを直接検証することは容易でない。しかし心理学の分野では、「感染が心配しても眠れない」などの質問に回答した上で、恐怖心の強弱と感染対策の行動（外出抑制やマスク着用、手指消毒など）との関係を探ることが行われている。恐怖心と外出抑制を含む感染対策行動との関係は強いことが確認されている。

感染収束のカギは利他心

現時点（11月6日）の新規感染者数は200人程度であり、感染拡大は収まりつつある。しかし欧州は感染の新たな波に襲われ、同様のことが日本でも起き得るとの見方も少なくない。

今後に備えて、いま何をすべきだろうか。2点指摘しておきたい。まず、感染症と戦うには、自分だけが助かりたいという利己心だけではだめだとい

うことだ。利他心が不可欠だ。

例えば、マスクを着けるのはなぜかと言えば、もちろん自ら感染したくないからだが、マスク着用は他者への感染を防ぐ効能もある。多くの人は利己と利他の両方を考えて、窮屈に耐えながら、マスクを着けているのだろう。

米国の経済学者の試算では、ある人がマスク着用などの感染対策を行ったことが功を奏して感染を回避できたすると、そこから得られる経済的価値（便益）は8万ドル（約900万円）だった。しかし、これはその人自身に帰属する分だけだ。これ以外に、その人が感染しなかったことで他者の感染を防げた効果も含めると便益は29万ドル（約3000万円）に達する。

つまり、感染対策は自分自身に帰属する便益の3倍の便益を周囲に与える。裏を返せば、自分が感染対策を怠ると、自分に降りかかる不利益の3倍の迷惑を周囲に及ぼすことになる。

ポストコロナ経済の展望

コロナ禍収束後の経済再生についても今から準備を進める必要がある。現在、人々は外出を抑制し、対面型サービス消費を抑える一方で、ネットでのモノの購入を増やし、非対面での購入チャネル（動画配信など）に切り替えつつある。消費のデジタル化と言ってもよい。コロナ禍で起きた変化は不可逆的との指摘が少なくない。

不可逆性がどの程度かは現時点では読み切れないものの、例えば劇場での映画鑑賞から動画配信に切り替えた消費者の少なくとも一定部分は劇場に戻ってこないと感じるべきだろう。

コロナ禍を契機に起きた、消費をはじめとする経済のデジタル化の加速が後戻りできないのだとすれば、それに備えなければならぬ。ひとりで言えば、経済の非デジタルの部門からデジタル部門へと、企業と働き手を大移動

させる大仕事だ。そこでの主役は民間企業ではあるが、政府にも、新しい産業構造を国民に提示し、道筋を語るという重要な使命がある。

コロナ禍の最中は既存の産業構造と雇用を守ることが最優先であり、多くの財政資金がつき込まれてきた。緊急事態への対処として、その判断は適切だった。しかしポストコロナの課題は、既存の構造の維持ではなく、新たな構造の構築だ。この政策転換は容易ではなく、現時点では残念ながら他国に後れをとっている。政府と与党には、ポストコロナを見据えた経済施策の展開を期待したい。

わたなべ・つとむ

東京大学経済学部卒。経済学博士（ハーバード大学）。2011年4月より現職。日本学術振興会の大型プロジェクト「対話型中央銀行制度の設計」の研究代表者。財政制度等審議会委員、株式会社ナウキャスト創業者・技術顧問、キャノングローバル戦略研究所研究主幹などを兼務。